

令和3年度

下水道事業会計
予算及び同説明書

立川市

目 次

予 算

令和3年度立川市下水道事業会計予算	4
-------------------------	---

予算に関する説明書

令和3年度立川市下水道事業会計予算実施計画	8
-----------------------------	---

令和3年度立川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
-----------------------------------	----

給与費明細書	12
--------------	----

債務負担行為に関する調書	18
--------------------	----

令和3年度立川市下水道事業予定貸借対照表	20
----------------------------	----

令和2年度立川市下水道事業予定損益計算書	22
----------------------------	----

令和2年度立川市下水道事業予定貸借対照表	24
----------------------------	----

注記	26
----------	----

予算に関する説明資料

令和3年度立川市下水道事業会計予算実施計画明細書	28
--------------------------------	----

予 算

令和3年度立川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度立川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	計画人口	174,790 人
(2)	年間処理水量	28,338,600 m ³
(3)	一日平均処理水量	77,640 m ³
(4)	主な建設改良事業 流域編入事業	2,308,430 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	5,216,302 千円
第1項	営業収益	4,084,937 千円
第2項	営業外収益	1,131,365 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	4,770,990 千円
第1項	営業費用	4,539,724 千円
第2項	営業外費用	191,266 千円
第3項	予備費	40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,069,387千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額184,029千円、過年度分損益勘定留保資金391,364千円及び当年度分損益勘定留保資金493,994千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	3,912,968 千円
第1項	企業債	2,292,800 千円
第2項	国庫補助金	1,103,240 千円
第3項	都補助金	55,162 千円
第4項	負担金	327,993 千円
第5項	出資金	133,773 千円
支 出		
第1款	資本的支出	4,982,355 千円
第1項	建設改良費	3,758,789 千円
第2項	固定資産購入費	406 千円
第3項	企業債償還金	1,203,160 千円
第4項	予備費	20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金あっせんに係る損失補償	融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	あっせん貸付による取立て不能となった元金償還額
水洗便所改造資金あっせんに係る利子補給	融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	あっせん貸付における貸付金の貸付残高の利子の1/2に相当する金額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	2,292,800	証書借入又は証券発行 事業進捗、市財政その他の都合により起債の全部又は一部を翌年度へ繰越し借り入れることができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率を適用する。	借り入れの時から据置きを含み、40年以内に償還する。 ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し若しくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

335,377 千円

予算に関する説明書

令和3年度立川市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			5,216,302	
	1 営業収益		4,084,937	
		1 下水道使用料	2,588,194	
		2 雨水処理負担金	1,474,377	
		3 受託事業収益	15,411	
		4 その他営業収益	6,955	
	2 営業外収益		1,131,365	
		1 受取利息及び配当金	14	
		2 他会計負担金	150,540	
		3 補助金	48,768	
		4 長期前受金戻入	871,063	
		5 雑収益	120	
		6 消費税及び地方消費税還付金	60,860	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			4,770,990	
	1 営業費用		4,539,724	
		1 管渠費	623,528	
		2 ポンプ場費	50,230	
		3 処理場費	955,668	
		4 総係費	553,454	
		5 流域下水道処理費負担金	437,714	
		6 減価償却費	1,909,130	
		7 資産減耗費	10,000	
	2 営業外費用		191,266	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	190,266	
		2 雑支出	1,000	
	3 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,912,968	
	1 企業債	1 企業債	2,292,800 2,292,800	
	2 国庫補助金	1 国庫補助金	1,103,240 1,103,240	
	3 都補助金	1 都補助金	55,162 55,162	
	4 負担金	1 他会計負担金 2 工事負担金	327,993 315,454 12,539	
	5 出資金	1 他会計出資金	133,773 133,773	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,982,355	
	1 建設改良費	1 管渠建設改良費 (人事管理) 2 管渠建設改良費 (長寿命化事業) 3 管渠建設改良費 (単独処理区) 4 管渠建設改良費 (流域処理区) 5 管渠建設改良費 (私道対策費) 6 ポンプ場建設改良費 7 流域下水道建設負担金 8 流域下水道改良負担金	3,758,789 101,377 213,539 259,630 2,534,005 9,190 15,107 603,915 22,026	
	2 固定資産購入費	1 固定資産購入費	406 406	
	3 企業債償還金	1 企業債償還金	1,203,160 1,203,160	
	4 予備費	1 予備費	20,000 20,000	

令和3年度立川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	262,423
	減価償却費	1,909,130
	固定資産除却費	10,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	643
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
	長期前受金戻入額	△ 871,063
	受取利息及び受取配当金	△ 14
	支払利息	190,266
	未収金の増減額(△は増加)	△ 40,657
	未払金の増減額(△は減少)	13,922
	小計	1,474,652
	利息及び配当金の受取額	14
	利息の支払額	△ 190,266
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,284,400
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,890,099
	無形固定資産の取得による支出	△ 569,035
	国庫補助金等による収入	1,055,296
	一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	301,454
	負担金による収入	11,539
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,090,845
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,292,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,203,160
	他会計からの出資による収入	133,773
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223,413
	資金増加額(又は減少額)	416,968
	資金期首残高	733,222
	資金期末残高	1,150,190

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	35 (3)	5	12,382	150,267	117,194	279,843	55,534	335,377	
前年度	34 (5)	4	10,312	149,173	129,049	288,534	57,085	345,619	
比 較	1 (△ 2)	1	2,070	1,094	△ 11,855	△ 8,691	△ 1,551	△ 10,242	

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	不 快 危 険 手 当 (千円)	災 害 時 緊 急 出 動 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		5,628	19,054	13,468	2,880	240	77	38,698
前年度		4,692	18,811	13,172	2,880	240	66	47,576	36,596
比 較		936	243	296	0	0	11	△ 8,878	△ 5,435

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度		4,800	1,152
前年度		4,260	720	36
比 較		540	432	0

※ () 内は、再任用職員数で外書き
 ※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,094	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,102	平均昇給率 1.45%	
		その他の増減分	△ 8		
手当	△ 11,855	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 11,855		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,606	320,000
	平均給与月額 (円)	429,601	358,400
	平均年齢 (歳)	45.7	47.2
2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,024	318,600
	平均給与月額 (円)	422,684	356,832
	平均年齢 (歳)	44.3	46.2

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒程度	145,600	143,000	150,600	147,900
大学卒程度	183,700	—	186,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
3年 1月1日現在	5 級				
	4 級	3	8.6		
	3 級	8	22.8		
	2 級	15 (4)	42.9 (100.0)	1	100.0
	1 級	9	25.7		
	計	35 (4)	100.0 (100.0)	1	100.0
2年 1月1日現在	5 級				
	4 級	3	9.1		
	3 級	8	24.2		
	2 級	13 (5)	39.4 (100.0)	1	100.0
	1 級	9	27.3		
	計	33 (5)	100.0 (100.0)	1	100.0

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	34	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	27	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	27	26	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	79.4	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	33	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	27	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	26	25	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	82.4	81.8	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (3年1月1日現在)	85.0	84.6	100.0
支給対象職員1人あたり平均 支給月額 (円)	777	777	777
代表的な特殊勤務手当の名称	不快危険手当、災害時緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.275 (1.200)	2.275 (1.200)	4.55 (2.40)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ () 内は、再任用職員分

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%) 加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%) 加算	

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	国に比べ、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
地域手当	同 じ	—
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者（管理職を除く）に限り12,000円を支給。
通勤手当	異なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給（国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000円）。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり55,000円。

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金あっせんに 係る損失補償	あっせん貸付による取立て不能と なった元金償還額	平成30年度 令和2年度	
水洗便所改造資金あっせんに 係る利子補給	あっせん貸付における貸付金の貸 付残高の利子の1/2に相当する金 額	平成30年度 令和2年度	
錦幹線及び下水送水施設等築 造委託	8,837,000	平成30年度 令和2年度	3,084,580

に 関 する 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国都支出金	企 業 債	そ の 他
融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	限度額に同じ			
融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	限度額に同じ			
令和3年度 令和5年度	5,752,420	2,324,700	3,317,100	110,620

令和3年度立川市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地				9,540,112
ロ 建物	170,568			
減価償却累計額	△ 15,229			155,339
ハ 構築物	41,847,260			
減価償却累計額	△ 3,103,276			38,743,984
ニ 機械及び装置	1,359,156			
減価償却累計額	△ 268,396			1,090,760
ホ 車両及び運搬具	2,447			
減価償却累計額	△ 822			1,625
ヘ 工具、器具及び備品	8,724			
減価償却累計額	△ 3,607			5,117
ト 建設仮勘定				1,722,634
有形固定資産合計				51,259,571
(2) 無形固定資産				
イ 地上権				23,472
ロ 施設利用権				4,393,587
ハ その他無形固定資産				1,564,969
無形固定資産合計				5,982,028
固定資産合計				57,241,599
2 流動資産				
(1) 現金預金				1,150,190
(2) 未収金				336,415
貸倒引当金	△ 5,652			330,763
流動資産合計				1,480,953
資産合計				58,722,552

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>14,029,921</u>		
	企業債合計		<u>14,029,921</u>	
	固定負債合計			<u>14,029,921</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>974,123</u>		
	企業債合計		974,123	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	159,803		
	ロ その他未払金	<u>277,412</u>		
	未払金合計		437,215	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>27,296</u>		
	引当金合計		<u>27,296</u>	
	流動負債合計			<u>1,438,634</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		23,888,944	
(2)	収益化累計額		<u>△ 1,793,747</u>	
	繰延収益合計			<u>22,095,197</u>
	負債合計			<u><u>37,563,752</u></u>
資本の部				
6	資本金			
(1)	固有資本金		11,066,522	
(2)	繰入資本金		<u>365,382</u>	
	資本金合計			<u>11,431,904</u>
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	8,626,186		
	ロ 補助金	211,380		
	ハ その他資本剰余金	<u>418,428</u>		
	資本剰余金合計		9,255,994	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益 剰余金	<u>470,902</u>		
	利益剰余金合計		<u>470,902</u>	
	剰余金合計			<u>9,726,896</u>
	資本合計			<u>21,158,800</u>
	負債資本合計			<u><u>58,722,552</u></u>

令和2年度立川市下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,382,904		
	(2) 雨水処理負担金	1,397,570		
	(3) 受託事業収益	13,971		
	(4) その他営業収益	6,724	3,801,169	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	460,069		
	(2) ポンプ場費	43,391		
	(3) 処理場費	888,606		
	(4) 総係費	534,305		
	(5) 流域下水道処理費負担金	417,750		
	(6) 減価償却費	1,982,012	4,326,133	
	営業損失			524,964
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	6		
	(2) 他会計負担金	150,016		
	(3) 補助金	2,045		
	(4) 長期前受金戻入	922,684		
	(5) 雑収益	2,741	1,077,492	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	227,075		
	(2) 繰出金	2,638		
	(3) 雑支出	87,253	316,966	760,526
	経常利益			235,562
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	27,361	27,361	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	54,444	54,444	△ 27,083
	当年度純利益			208,479
	当年度未処分利益剰余金			208,479

令和2年度立川市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

	資 産	の	部
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	地		9,540,112
ロ	建 物	170,568	
	減価償却累計額	△ 7,614	162,954
ハ	構 築 物	38,955,647	
	減価償却累計額	△ 1,552,876	37,402,771
ニ	機 械 及 び 装 置	1,345,423	
	減価償却累計額	△ 176,151	1,169,272
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	2,447	
	減価償却累計額	△ 411	2,036
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	8,355	
	減価償却累計額	△ 1,858	6,497
ト	建 設 仮 勘 定		1,722,634
	有 形 固 定 資 産 合 計		50,006,276
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	地 上 権		23,472
ロ	施 設 利 用 権		4,021,617
ハ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		1,624,614
	無 形 固 定 資 産 合 計		5,669,703
	固 定 資 産 合 計		55,675,979
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		733,222
(2)	未 収 金	287,652	
	貸 倒 引 当 金	△ 5,650	282,002
	流 動 資 産 合 計		1,015,224
	資 産 合 計		56,691,203

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>12,711,244</u>		
	企業債合計		<u>12,711,244</u>	
	固定負債合計			<u>12,711,244</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>1,203,160</u>		
	企業債合計		1,203,160	
(2)	未払金			
イ	営業未払金	145,881		
ロ	その他未払金	<u>251,380</u>		
	未払金合計		397,261	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	<u>27,069</u>		
	引当金合計		<u>27,069</u>	
	流動負債合計			<u>1,627,490</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		22,512,549	
(2)	収益化累計額		<u>△ 922,684</u>	
	繰延収益合計			<u>21,589,865</u>
	負債合計			<u><u>35,928,599</u></u>
資本の部				
6	資本金			
(1)	固有資本金		11,066,522	
(2)	繰入資本金		<u>231,609</u>	
	資本金合計			<u>11,298,131</u>
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	8,626,186		
ロ	補助金	211,380		
ハ	その他資本剰余金	<u>418,428</u>		
	資本剰余金合計		9,255,994	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益 剰余金	<u>208,479</u>		
	利益剰余金合計		<u>208,479</u>	
	剰余金合計			<u>9,464,473</u>
	資本合計			<u>20,762,604</u>
	負債資本合計			<u><u>56,691,203</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は9,177,974千円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金27,069千円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金975千円を取り崩す予定である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

予算に関する説明資料

令和3年度立川市下水道

収益の収入

第1款 下水道事業収益 (予定額 5,216,302千円)

項	科 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増△減	節	
					区 分	金 額
1	営 業 収 益	4,084,937	4,165,093	△ 80,156		
	1 下 水 道 使 用 料	2,588,194	2,621,194	△ 33,000	1 下 水 道 使 用 料	2,588,194
	2 雨 水 処 理 負 担 金	1,474,377	1,521,226	△ 46,849	1 雨 水 処 理 負 担 金	1,474,377
	3 受 託 事 業 収 益	15,411	15,368	43	1 下 水 道 維 持 管 理 費 負 担 金	15,411
	4 そ の 他 営 業 収 益	6,955	7,305	△ 350	1 手 数 料	559
					2 下 水 道 処 理 施 設 利 用 負 担 金	6,230
					3 雑 収 益	166
2	営 業 外 収 益	1,131,365	1,060,174	71,191		
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	14	6	8	1 預 金 利 息	14
	2 他 会 計 負 担 金	150,540	148,909	1,631	1 一 般 会 計 負 担 金	150,540
	3 補 助 金	48,768	2,045	46,723	1 国 庫 補 助 金	44,618
					2 都 補 助 金	4,150
	4 長 期 前 受 金 戻 入	871,063	909,107	△ 38,044	1 他 会 計 負 担 金	300,832
					2 国 庫 補 助 金	313,896
					3 都 補 助 金	24,797
					4 工 事 負 担 金	19,872
					5 受 贈 財 産 評 価 額	211,666
	5 雑 収 益	120	107	13	1 そ の 他 雑 収 益	120

事業会計予算実施計画明細書

(単位：千円)

説	明
	2,588,194
	1,474,377
国立市維持管理費負担金	15,411
下水道諸証明手数料	4
指定下水道工事店指定申請手数料	550
排水設備工事責任技術者登録申請手数料	5
	6,230
自動検針等実施に伴う電気料	6
都道掘削復旧監督事務費	160
	14
	150,540
雨水流出抑制事業分	2,500
ストックマネジメント事業分	42,118
雨水流出抑制事業分	2,045
ストックマネジメント事業分	2,105
	300,832
	313,896
	24,797
	19,872
	211,666
自動販売機電気料	46
雇用保険料個人負担分	73

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
2	(5 雑 収 益)				(1その他雑収益)	
	6 消費税及び地方 消費税還付金	60,860	0	60,860	1 消費税及び地方 消費税還付金	60,860

(単位：千円)

説	明
その他雑収益	1
	60,860

収益の支出

第1款 下水道事業費用 (予定額 4,770,990 千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	営 業 費 用	4,539,724	4,634,405	△ 94,681		
	1 管 渠 費	623,528	621,047	2,481	10 保 險 料	203
					14 備 消 品 費	196
					15 材 料 費	5,506
					19 燃 料 費	495
					20 印 刷 製 本 費	235
					21 修 繕 費	864
					26 委 託 料	309,706
					27 工 事 請 負 費	304,021
					28 賃 借 料	2,280
					31 負 担 金	20
					35 公 課 費	2
	2 ポ ン プ 場 費	50,230	47,737	2,493	10 保 險 料	1

(単位：千円)

説	明
	203
施設管理者賠償責任保険料	203
	196
維持補修用	5,506
ガソリン	462
軽油	5
天然ガス	28
	235
物品	864
産業廃棄物処分委託料	11,001
管渠及び雨水柵清掃委託料	57,610
伏越清掃委託料	24,273
下水道管理用地草刈等委託料	3,349
都道掘削復旧監督事務委託料	100
下水道台帳調書作成委託料	4,752
下水道施設調査委託料	80,411
下水道管渠調査委託料	83,000
空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託料	6,940
都道掘削復旧監督事務委託料（単独処理区）	120
都道掘削復旧監督事務委託料（流域処理区）	150
不明水対策検討委託料	20,000
内水浸水想定区域解析業務委託料	18,000
下水道維持工事	96,000
下水道管渠等維持工事	18,445
下水道管渠補修工事	136,286
人孔鉄蓋取替工事	53,290
公共下水道管理設用地借上料	99
庁用車リース料	1,010
下水道台帳用機器リース料	1,171
東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
軽油引取税	2
施設管理者賠償責任保険料	1

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(2 ポンプ場費)				14 備 消 品 費	70
					17 光 熱 水 費	153
					18 動 力 費	7,375
					21 修 繕 費	2,500
					24 通 信 運 搬 費	717
					26 委 託 料	27,430
					27 工 事 請 負 費	11,979
					35 公 課 費	5
					3 処 理 場 費	955,668
				14 備 消 品 費	8,820	
				15 材 料 費	485	
				17 光 熱 水 費	1,733	
				18 動 力 費	191,111	

(単位：千円)

説	明	
		70
上下水道料		153
軽油		13
重油		180
電気料		7,182
施設		2,500
電話料		169
電話回線占用料		548
下水道施設運転委託料		13,441
消防用設備保守委託料		93
自家用電気工作物保安委託料		587
電気設備点検委託料		5,998
臭気測定委託料		93
植栽管理委託料		1,100
機械設備点検委託料		880
地下重油タンク点検委託料		99
産業廃棄物収集運搬委託料		1,873
産業廃棄物処分委託料		809
柏町汚水中継ポンプ場施設調査委託料		2,457
柏町汚水中継ポンプ場維持補修工事		11,979
軽油引取税		5
施設管理者賠償責任保険料		17
		8,820
維持補修用		26
焼却炉用		459
ガス代		53
上下水道料		1,680
重油		25,478
プロパン		1
電気料		165,632

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 增 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(3 处 理 場 費)				19 燃 料 費	116
					20 印 刷 製 本 費	1
					21 修 繕 費	50,160
					24 通 信 運 搬 費	148
					25 手 数 料	493
					26 委 託 料	372,090
					27 工 事 請 負 費	260,403
					28 賃 借 料	3,071
					33 薬 品 費	67,016

(単位：千円)

説	明
ガソリン	116
	1
物品	160
施設	50,000
郵便料	7
電話料	141
特定温室効果ガス排出量検証手数料	300
濃度計検査手数料	149
酸素ボンベ検定料	44
場内電話保守委託料	70
ディーゼルエンジン点検委託料	2,381
電気設備点検委託料	17,501
雨水ポンプ等点検委託料	6,820
植栽管理委託料	4,620
送風機設備点検委託料	4,076
空調設備点検委託料	693
高度処理施設自家用電気工作物保安委託料	183
砂ろ過原水ポンプ点検委託料	231
空気圧縮機点検委託料	2,319
地下重油タンク点検委託料	594
下水道施設運転委託料	270,360
消防用設備保守委託料	683
各池槽産業廃棄物処分委託料	486
高度処理施設活性炭取替委託料	15,553
放射線等測定委託料	414
不用薬品処分委託料	126
焼却灰等搬出处分委託料	25,372
各種分析測定委託料	8,840
水質分析機器点検委託料	269
残渣搬出处分委託料	7,508
廃油処分委託料	132
地球温暖化対策技術管理業務委託料	1,727
産業廃棄物収集運搬処分委託料（場内）	280
産業廃棄物収集運搬処分委託料（し尿）	852
1次処理設備補修工事	158,323
2次処理設備補修工事	39,600
汚泥処理設備補修工事	62,480
複写機借上料	90
全窒素・全りん自動計測器借上料	2,981
	67,016

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(3 処 理 場 費)				35 公 課 費	4
	4 総 係 費	553,454	527,030	26,424	1 報 酬	12,382
					2 給 料	103,317
					3 手 当	63,814
					4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	15,824
					5 法 定 福 利 費	35,828
					6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,939
					13 旅 費	250
					14 備 消 品 費	490
					24 通 信 運 搬 費	37
					26 委 託 料	304,438
					27 工 事 請 負 費	400

(単位：千円)

説	明
汚染負荷量賦課金	4
月給制会計年度任用職員 5人	12,250
臨時事務員報酬	132
一般職給 一般職 23人 再任用 3人	103,317
扶養手当	3,108
地域手当	13,002
時間外勤務手当	9,109
管理職手当	1,920
特殊勤務手当	302
期末手当	18,093
勤勉手当	14,242
通勤手当	3,294
住居手当	720
管理職員特別勤務手当	24
	15,824
共済組合負担金	32,612
地方公務員災害補償基金負担金	331
健康保険料	950
厚生年金保険料	1,561
雇用保険料	309
労災保険料	65
	2,939
普通旅費	230
特別旅費	20
	490
郵便料	37
排水設備台帳システム補正等業務委託料	1,254
下水道料徴収委託料	279,402
公営企業会計システム保守委託料	3,541
公営企業会計運用支援等委託料	7,426
固定資産台帳管理システム構築等業務委託料	12,815
水量計測用機器取替等工事	400

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(4 総 係 費)				28 賃 借 料	924
					30 補 償 費	1
					31 負 担 金	6,832
					36 補 助 金	5,000
					37 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	977
					40 雑 費	1
	5 流 域 下 水 道 処 理 費 負 担 金	437,714	419,526	18,188	31 負 担 金	437,714
	6 減 価 償 却 費	1,909,130	2,041,581	△ 132,451	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,652,420
					2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	256,710
	7 資 産 減 耗 費	10,000	0	10,000	1 固 定 資 産 除 却 費	10,000
2	營 業 外 費 用	191,266	251,704	△ 60,438		
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	190,266	227,075	△ 36,809	1 企 業 債 利 息	189,871
					2 一 時 借 入 金 利 息	395
	2 雑 支 出	1,000	0	1,000	1 雑 支 出	1,000
	○ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	24,629	△ 24,629		

(単位：千円)

説	明	
複写機借上料		874
駐車料		50
水洗便所改造資金融資損失補償費		1
日本下水道事業団研修負担金		253
水質検査業務共同実施負担金		5,981
日本下水道協会負担金		559
多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金		5
たちかわ楽市負担金		31
水洗便所改造補助金		1
水洗便所改造資金利子補給金		1
生活扶助世帯水洗便所改造補助金		1
雨水浸透施設設置補助金		5,000
		977
下水道料（過年度分）還付金		1
北多摩1号処理区維持管理負担金		33,706
北多摩2号処理区維持管理負担金		229,286
多摩川上流処理区維持管理負担金		174,722
		1,652,420
		256,710
		10,000
		189,871
		395
		1,000

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
	3 予 備 費	40,000	20,000	20,000		
	1 予 備 費	40,000	20,000	20,000	1 予 備 費	40,000
○	特 別 損 失	0	54,444	△ 54,444		
○	○その他特別損失	0	54,444	△ 54,444		

(単位：千円)

説	明
	40,000

資本的收入

第1款 資本的收入 (予定額 3,912,968 千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	企 業 債	2,292,800	1,964,500	328,300		
	1 企 業 債	2,292,800	1,964,500	328,300	1 下水道事業債	2,292,800
2	国 庫 補 助 金	1,103,240	941,120	162,120		
	1 国 庫 補 助 金	1,103,240	941,120	162,120	1 国 庫 補 助 金	1,103,240
3	都 補 助 金	55,162	47,056	8,106		
	1 都 補 助 金	55,162	47,056	8,106	1 都 補 助 金	55,162
4	負 担 金	327,993	299,777	28,216		
	1 他 会 計 負 担 金	315,454	290,921	24,533	1 一般会計負担金	315,454
	2 工 事 負 担 金	12,539	8,856	3,683	1 工 事 負 担 金	12,539
5	出 資 金	133,773	185,443	△ 51,670		
	1 他 会 計 出 資 金	133,773	185,443	△ 51,670	1 一般会計出資金	133,773

(単位：千円)

説	明
公共下水道事業 流域下水道事業	1,565,900 726,900
管渠分	1,103,240
管渠分	55,162
一般会計負担金 不発弾調査及び樹木伐採等負担金	299,990 15,464
国立市建設費負担金	12,539
	133,773

資本の支出

第1款 資本の支出 (予定額 4,982,355 千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	建設改良費	3,758,789	3,242,101	516,688		
	1 管渠建設改良費 (人事管理)	101,377	103,086	△ 1,709	2 給 料	46,950
					3 手 当	37,556
					5 法定福利費	16,767
					13 旅 費	104
	2 管渠建設改良費 (長寿命化事業)	213,539	698,129	△ 484,590	26 委 託 料	14,304
					27 工 事 請 負 費	194,235
					30 補 償 費	5,000
	3 管渠建設改良費 (単独処理区)	259,630	115,760	143,870	14 備 消 品 費	56
					26 委 託 料	94,397
					27 工 事 請 負 費	153,878
					30 補 償 費	1,001

(単位：千円)

説	明
一般職給 12人	46,950
扶養手当	2,520
地域手当	6,052
時間外勤務手当	4,359
管理職手当	960
特殊勤務手当	15
期末手当	11,690
勤勉手当	10,010
通勤手当	1,506
住居手当	432
管理職員特別勤務手当	12
共済組合負担金	16,600
地方公務員災害補償基金負担金	167
普通旅費	104
土壌調査等業務委託料	9,429
建設資材価格等特別調査業務委託料	543
環境調査委託料	4,332
緑川幹線改築工事	194,235
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	5,000
【下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理】	56
【下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理】	
土壌調査等業務委託料	13,830
樹木伐採等委託料	16,538
不発弾調査委託料	61,000
事業用地管理委託料	3,029
【下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理】	
枝線埋設工事	68,706
枝線改築工事	76,280
【下水道施設指導事務（単独処理区）】	
柵設置工事	8,892
【下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理】	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
【下水道施設指導事務（単独処理区）】	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 增 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	4 管渠建設改良費 (流域処理区)	2,534,005	1,895,621	638,384	31 負擔金	10,298
					14 備用品費	197
					19 燃料費	90
					24 通信運搬費	9
					25 手数料	16
					26 委託料	2,086,700
					27 工事請負費	203,324
					28 賃借料	1,638
					30 補償費	11,001
					31 負擔金	231,030
5 管渠建設改良費 (私道対策費)	9,190	10,028	△ 838	27 工事請負費	8,189	
				30 補償費	1,001	

(単位：千円)

説	明	
【下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理】	土壌対策工事及び土壌調査に係る申請等支援業務委託負担金	10,298
【流域処理区事務】		197
【流域処理区事務】	ガソリン	90
【流域処理区事務】	郵便料	9
【流域処理区事務】	測量用機器等調整手数料	16
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理】	実施設計委託料	9,300
【流域編入事業】	錦幹線及び下水送水施設等築造委託料	2,077,400
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理】	汚水枝線埋設工事	6,050
	汚水枝線改築工事	9,680
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理】	雨水枝線埋設工事	178,379
【下水道施設指導事務（流域処理区）】	柵設置工事	9,215
【流域処理区事務】	庁用車リース料	319
	下水道工事積算支援システム借上料	1,319
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理】	水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理】	水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	10,000
【下水道施設指導事務（流域処理区）】	水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1
【流域編入事業】	流域下水道建設費等負担金（清算）	231,030
【私道下水管理設事業】	下水管理設工事	6,050
【下水道施設指導事務（私道）】	柵設置工事	2,139
【私道下水管理設事業】	水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(5管渠建設改良費 (私道対策費))				(30 補償費)	
	6 ポンプ場建設改良費	15,107	0	15,107	27 工事請負費	15,107
	7 流域下水道 建設負担金	603,915	419,477	184,438	31 負担金	603,915
	8 流域下水道 改良負担金	22,026	0	22,026	31 負担金	22,026
2	固定資産購入費	406	352	54		
	1 固定資産購入費	406	352	54	1 有形固定資産 購入費	406
3	企業債償還金	1,203,160	1,392,197	△ 189,037		
	1 企業債償還金	1,203,160	1,392,197	△ 189,037	1 企業債償還金	1,203,160
4	予備費	20,000	10,000	10,000		
	1 予備費	20,000	10,000	10,000	1 予備費	20,000

(単位：千円)

説	明
【下水道施設指導事務（私道）】 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1
上砂町雨水ポンプ場照明設備更新工事	8,397
上砂町雨水ポンプ場水位計更新工事	6,710
北多摩1号流域下水道負担金	6,717
北多摩2号流域下水道負担金	590,437
多摩川上流流域下水道負担金	6,761
	22,026
空気呼吸器用ポンベ購入	406
下水道事業債	1,203,160
	20,000